

朴正熙対金大中：祖国近代化論と大衆経済論を中心に

金, 一栄
成均館大学政治外交学科：教授

木村, 貴
九州大学院法学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/2197541>

出版情報：韓国研究センター年報. 7, pp.13-29, 2007-03-15. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

朴正熙対金大中： 祖国近代化論と大衆経済論を中心に

金一栄（成均館大学校政治外交学科教授）

翻訳：木村 貴（九州大学大学院法学府博士後期課程）

I. 二つの開発観の衝突

1971年4月27日実施された第7代大統領選挙は、政策面で野党が主導権を握った特異な選挙であった。既存の選挙は、官僚組織と予算を掌握した与党が政策と公約を掲げながら官権を動員し金品攻勢を繰り広げ、野党は執権党の失政と腐敗を批判しつつ“政権交代をぜひ”という形での“風”で対抗するのがやっとであった。野党の中に政策らしい政策をみつけるのが難しいというのが、それまでの実情であった。ところが、この選挙で新民党候補の金大中は、珍しく大衆経済と大衆民主主義実現、予備軍制と教練教育廃止、四大強国による朝鮮半島戦争抑制保障推進、南北間の非政治的交流増大などの政策をまずあげ、選挙を政策対決に引き込んだ（*조선일보* 1970. 10. 17）。選挙直後、マスコミは「新民党遊説先でも新民党の政策の話で盛り上り、共和党遊説先でも新民党の政策が論争的となる」類例のない選挙であると評価した（*조선일보* 1971. 04. 29）。

この選挙で金大中は、1960年代朴正熙式経済成長路線を象徴する祖国近代化論に立ち向かう代案として、大衆経済論を提示し、注目された。祖国近代化論と大衆経済論は単なる経済政策というわけではなかった。それは二人または両者を支持する親政府勢力と反政府勢力が求める社会の包括的像を明らかにするものであり、と同時にそれに到達するための開発戦略の側面までも内包するものであった。今日、朴正熙の功罪をめぐって議論が繰り返されているが、その基礎には、結局、祖国近代化論と大衆経済論間の対決があるといっても決して過言ではない。

祖国近代化論と大衆経済論がそれぞれいかに形成され、当時の時点でどれほど現実適合性のある理論であったのかを検討するのが本稿の目的である。二つの理論は、すべて内包的工業化論という共通点から出発している。両者は、自立経済の実現を目標とし、経済に対する国家主導性を認め、重工業を自立の必須前提として重視するという点で同じであった。しかし、両者は自立経済を実現する方法の面で対照的であった。大衆経済論がより閉鎖的かつ国内資本中心的で、輸入代替志向的かつ均衡志向的であったとすると、祖国近代化論は相対的に開放的かつ外資依存的であり、輸出志向的で不均衡を甘受するという路線であった。祖国近代化論に比べて、大衆経済論の出生過程は、これまで少なくない神話により積み重ねられていた。世間に知られているのは異なり、大衆経済論の知的所有権は金大中個人に帰属しているとは言いがたい。大衆経済論の起源は1971年大統領選挙ではなく、1966年初の民衆党の路線にまで遡り、1969年以降新民党と金大中の名で発表された大衆経済論関連論文の実際の執筆者がパク・ヒョンチェ（박현채）であったことを本稿は明らかにしている。

大統領当選前後の金大中は、もう大衆経済論者ではなかった。1971年執権に失敗した後、大衆経済論は二度変身し、名称も大衆参加経済論へと変わった。この過程で、金大中は、パク・ヒョンチェ式大衆経済論がもっていた内部志向的閉鎖性を否定し、祖国近代化論の外部志向路線の正当性を認めることによって、1971年大統領選挙で自身が主張した大衆経済論が現実性のないものであったことを自ら告白している。本稿は、大衆経済論者から大衆参加経済論者への金大中の変身を、進歩陣営に対する“背反”または保守陣営に対する“投降”ではなく、

朴正熙との“制限的和解”として理解しようとする。

Ⅱ. 同じ出発点：内包的工業化論

1971年大統領選挙で、朴正熙と金大中は経済開発方式をめぐる、祖国近代化論と大衆経済論で衝突した。これは、単純に二人の対立ではなく、当時の執権陣営と反対陣営の経済観と世界観がぶつかったものとみることができる。しかし、このような衝突の余地は、朴正熙執権初期である1960年代初盤まで遡ると、かなり小さくなる。朴正熙の初期開発路線は“内包的工業化”論にもとづいており、その点で“民族主義”陣営と共有するところが少なくなかったからである。

4・19“革命”前後に、韓国では民族主義的性向が高まった。それは経済部門では自立化要求、すなわち経済開発を通じた自立経済確立に対する熱望として現れた。当時、経済開発方式をめぐる多くの論議があった。内資と外資、民族資本と買弁資本、軽工業と重工業、均衡発展と不均衡発展、国家（計画）と市場（自律）、輸入代替と輸出志向など多様な争点に対してさまざまな議論が交わされた。しかし、民族主義の流れの中で中心となったのは、常に、内資、民族資本、重工業、均衡発展、国家（計画）、輸入代替側に傾き、その根底に内包的工業化論の発想が共通分母としての地位を占めていた。

内包的工業化論の最終目標は、植民地型産業構造から抜け出し自立経済を確立することである。植民地型産業構造とは「先進工業に隷属している原始産業（鉱業及び農業）とやはり先進国の重化学工業ないし消費財工業の買弁市場となっている消費財加工業あるいは単純消費市場しかない産業構造」である。韓国がこのような経済的隷属性から抜け出すためには、消費財加工業や消費財中心に貨幣所得だけが成長してはいけない。「原始産業と消費財加工業間の架橋の役割をする基礎的生産財工業を建設し、内包的（intensive）または内向的（inward-looking）工業化を達成」してはじめて、自立経済をなすことができるのである（박희범 1968、71-73、81）。

そのために、内包的工業化論者たちは、内資の積極的動員を強調した。彼らは、外資（導入）の必要性自体を否定しないが、国家がそれを主体的に利用するのが重要であるとした。国家は動員された物的、人的資源を、経済的隷属性から抜け出すための産業構造の変革に集中配分しなければならない。具体的には、輸入代替産業を育成し、国家が計画を立て投資の内容が買弁的消費財加工業にいくことを防ぎ、機械、金属、化学などの基礎工業に集中できるようにしなければならないのである（박희범 1968、73、81、89-93）。そうすれば、“国民経済が一国単位である程度の対内的完結性をおびる”自立経済が達成されるのである。

このような内包的工業化論は保守、進歩を問わず、当時の知識人社会でかなり一般化された見解であり、経済官僚らの考えも類似していた。よって、張勉政府が作った『経済開発5ヵ年計画案』や軍政下で施行された『第1次経済開発5ヵ年計画案』（以下『1次計画』）は、すべてこのような内包的工業化論から自由ではなかった。『1次計画』は“韓国経済の自立的成長と工業化の基盤醸成”を目標とした。このため、“自由企業原則のもとに、基幹部門とそれ以外の重要部門については政府が直接関与し、また間接的に誘導政策をとる『指導される資本主義体制』を堅持”しなければならないとした。

このような方針に基づいて『1次計画』は、投資の優先順位を次のように提示した：①電力、石炭など工業化の原動力となるエネルギー資源確保に最大の努力を傾ける。②農業部門に重点的な開発目標をおき、農業生産力増大による農家所得向上と国民経済の構造的不均衡を是正する。③経済成長の主導的役割を果たす基幹産業と社会間接資本の拡充に大きな比重をおく。④国土保全と開発のために国土建設事業を推進し続ける。⑤国際収支改善のために輸出を増大させる。⑥低い生産力を克服するために技術増進に努力する。

まず、注目される点は、輸出が優先順位において5番目になっている点だ。輸出は、投資優先順位で下位になっ

ているだけでなく、その主品目としては1次産品が主に想定されている。かわりに、投資の中心は農業と基幹作業及び社会間接資本であるが、輸出の内容を主に1次産品としている点をも、工業に対する投資は輸出とは距離があり、つまり、輸入代替的性格をおびたものであることがわかる。工業に対する投資と関連して、この計画案は基幹産業の土台をつくるために肥料、セメント、精油、製鉄などの重化学工業を発展させ、エネルギー資源確保のために石炭生産の倍増と電力増産をめざし、運輸、通信施設などの社会間接資本形成に集中して努力することを強調している(대한민국정부 1962、49、91、149)。そして、このような重化学工業及び社会間接資本形成に投資される財源に関しては「国内資源を最大限に動員し、外貨調達においては外資導入に重点を置き、政府保有ドルは事業目的のために計画的に使用する」(대한민국정부 1962、16)と明確にし、可能な限り内資動員に重点をおくようにした。より具体的には、総所要資金の72.2%を国内貯蓄増大と増税などを通じて内資に依存し、9.2%は政府保有ドルで、そして残り18.5%は借款、援助及びその他外資で充当するようにした(박동철 1993、108-109)。

要するに、『1次計画』案は、輸出よりは輸入代替、消費財よりは重化学と基幹産業、農工間の均衡、外資よりは内資、自律よりは計画と指導などと要約されるが、このような内容は以上で検討した内包的工業化論と特に違いはない。このような脈絡から、内包的工業化論者として軍政の経済顧問であったパク・ヒボム(박희범)は『1次計画』案を「金属、機械、基礎化学工業育成を通じて自立的生産能力の基礎を培養」しようとしたと肯定的に評価している(박희범 1968、72-73、105)。

しかし、『1次計画』案は、初期(1962-63年)に所期の成果をあげることができなかった。経済事情は日ごとに悪くなり、朴正熙政府は苦境に陥った。もともと『1次計画』案がもっていた内包的性格に不満を抱いていた米国も、計画の修正を強く求めた。ここで、朴正熙は修正案を作成するようになったが、祖国近代化論と呼ばれる朴正熙モデルはこのときから作られ、それはまさに母胎であった内包的工業化論とある程度距離をおいたことを意味した。しかし、このように距離をおいたことが、完全な決別を意味するわけではなかった。

Ⅲ. 『第1次経済開発5ヵ年計画』の修正と祖国近代化論

軍政は、1963年一年間修正作業をおこない、民政出帆後の1964年2月、『第1次経済開発5ヵ年計画補完計画』(以下『補完計画』)を発表した。『補完計画』は、『1次計画』施行過程で浮上した問題点を補完し、米国の要求を一部受容する方向で作られた(木宮正史1991、151-159; D.H.Satterwhite 1994)。二つの計画案の間には、断絶と連続の側面が共存していた。そして、断絶は意図的選択の結果である場合もあり、経験的学習の産物である場合もあった。

まず、『補完計画』は財政安定を強調したが、これは米国の要求を受け入れたものであった。その結果、経済成長率の目標値が7.1%から5%に下降調整され(경제기획원 1964、9)、総合製鉄所や総合機械製作所のように長期間にわたって多くの投資を要する建設計画は白紙化した。しかし、“安定基調の上で経済開発計画を推進”するというこのような内容はすぐに力を失ってしまった。1960年代後半になり、韓国は予想(目標)値を超える成長率を記録し、米国が望む安定化政策を形無しにしてしまったからである。あわせて、総合製鉄所や総合機械製作所建設計画も完全に白紙化されたというよりは、現実の壁にぶつかり留保され、1960年代末から再開し、結局、朴正熙が米国と国際通貨基金(IMF)の反対をものともせず、1973年から重化学工業化を推進することで花を咲かせた。

第二に、『補完計画』は、投資財源調達において、政府より民間部門の比重を相対的にあげた。その結果、『1次計画』では54.2:45.8であった政府対民間比率が、『補完計画』では50.2:49.8へと変化した(경제기획원 1964、

19)。

第三に、財政投融资の内容が変わったが、具体的内容をみると、断絶と連続の両面が存在した。『補完計画』は製造業政策の基本方向を「セメント、肥料、産業機械、精油など、基幹事業をはじめとする機械工業及び重化学工業の速やかな拡充強化に力を入れ、また関連産業の開発醸成策を講究する一方、国際収支改善のための新規輸出産業と輸入代替産業の保護育成を目指すことによって、産業の近代化と対外経済力を強化する点に核心をおく」(경제기획원 1964、85)と明確にしている。これは、結局、重化学工業建設の持続と輸出増大事業及び輸入代替効果の大きな事業への重点的投資に工業化政策の重点をおくという意味である(박동철 1993、117)。

『補完計画』は『1次計画』と同様に、農業と社会間接資本部門に財政投融资を集中するようにした。ただ、大規模基幹産業(総合製鉄、総合機械製作所、ウルサン肥料、第5セメントなど)の建設が保留または除外されるために、その規模は縮小されたといえる。しかし、輸入代替を目的とする肥料、精油、セメント産業は依然としてもっとも重要な産業目標として残っていた。このように規模は縮小されたが、社会間接資本と輸入代替的性格の重化学工業に対する愛着を依然として帯びている点で『補完計画』は『1次計画』の延長線上にあるといえる。

しかし、財政投融资の優先順位において、以前より輸出が相対的に強調されるようになり、その場合、内容も過去のように1次产品中心ではなく、消費財軽工業部門を中心とした加工品(경제기획원 1964、45)であるという点で『1次計画』と『補完計画』の間には断絶の側面も少なくない。事実、『補完計画』でも輸出はまだそれ自体としては目標となっておらず、輸入需要増大による国家収支赤字幅減少としての手段的意味合いが強かった。しかし、輸出部門がその他部門(社会間接資本と輸入代替的な重化学工業)に比べて短期間にずばぬけた成果をみせると、朴正熙をはじめとする政策決定者の考えが変わり始める。第1次5カ年計画期間中に、他の部門はほとんど目標値に到達できなかったが、輸出だけは、1961年24.7%、1962年34.0%、1963年58.4%と爆発的成長率を示し、目標値の二倍近い成果をだした(장하원 1999、107-109)。そこで、政府は、1964年から相対的に高い成果をもたらす輸出部門を支援するために、それぞれ制度的・政策的支援体系を具備しはじめた。為替レート現実化、金利現実化、輸出振興のための各種税制恩恵及び金融支援方案、関税と貿易に関する一般協定(GATT)加入、ネガティブ貿易システムなどはすべてこの一環で導入された制度・政策である(渡辺利夫1982、第2章)。その結果『1次計画』と『補完計画』の間には、断絶の側面が一層明確になってきた。しかし、このような政策転換は初めから意図された選択の結果であるというよりは、現実に試行錯誤をへて獲得した経験的結論であった。

第四に、『1次計画』と『補完政策』の間で外資に対する規制が大きく変わることはなかった(박동철 1993、119-120)。ただ、『補完計画』では外資(特に借款)の重要性を『1次計画』に比べて相対的に強調しているに過ぎない。しかし、当時の経済実情のため外資に対する依存度は大きくなるほかなかった。まず、国内で動員される投資財源が絶対的に不足していた。そして、当時の輸出は典型的な加工貿易の形態であり、輸出が増えるほどに原料、中間製品、機械類に対する輸入が同様に増え、貿易赤字が増えていった。朴正熙政府はこのような難問を積極的な外資導入によって解決しようとした。そのために、外資導入法を制定し、日韓国交正常化とベトナム派兵を通じて日本資本をはじめとする海外借款をより多く引き出し、輸出自由地域を設置し外国人直接投資を誘致した。その結果、内容上特に違いのなかった『1次計画』と『補完計画』の間の溝は少しずつ広がっていった。

以上を整理すると、朴正熙の祖国近代化論は初めから完成された姿をみせていたというよりは、内包的工業化論にもとづく『1次計画』を修正する過程で徐々に形成されたといえる。祖国近代化論の核心的内容は、対外志向性(輸出志向と外資依存)、重化学工業重視、そして強力な国家主導性に要約される。この中、対外志向性、言い換えるならば、軽工業製品中心の輸出志向と高い外資依存性は明らかに内包的工業化論の対内志向性との断絶を通じて作られた。しかし、他の二つの側面である重化学工業重視と国家主導性は内包的工業化論と連続してい

る。

最後に、祖国近代化論の核心的内容のなかで、これまで説明しなかった国家主導性について検討してみる。祖国近代化論は、経済発展のために国家が市場に単に介入するのではなく、“長期的”“戦略的”に介入しなくてはならないと主張した。いわゆる開発国家的市場介入と呼ばれるこのような介入は次の6つの内容で説明される。

第一に、国家は重点的に育成する戦略産業 (target industries) を選択する。このような選択は、国家の方向性や目標設定と関連するリーダーの政治的決断によって決定され、学習効果、より正確には実習を通じた学習 (learning by doing) の結果から得ることができる (A. Amsden 1989, ch.1, 6)。例えば、朴正熙が“国防”のために重工業育成を早くから推進したのは意志的決断であったが、軽工業輸出産業を育成するよう決定したのは学習の結果であった。

第二に、国家はこのような戦略産業を発展させるために国内外の使用可能な資源を総動員する。当時国内資本をすべてかき集めても経済発展のための所要資本の半分にもならなかった。これに、朴正熙政権は、金利現実化を通じてお金を銀行に誘引する一方、各種強制貯蓄を通じて可能なすべての資本を経済発展に動員しようとした。それでも、資本は不足し、不足分は結局外資で埋めなくてはならなかった。政府がすすんで借款をもたらし、直接投資も誘致した。それでも足りなかったため、ベトナム派兵を行い、その反対給付で輸出市場を拡大し少なからずドルを稼いだ。このように稼いだお金を朴正熙政府は経済発展に必要な投資財源に充当した (김일영 1999a, 318-341)。

第三に、このように動員された資源を国家は戦略産業部門に意図的に重点配分した。朴正熙政府は総動員した国内外資本を数部門に配分するかわりに、特定部門に集中配分しその分野をまず発展させた。このように選択された部門が1960年代には軽工業輸出品分野であり、1970年代には重化学工業分野であった。

第四に、このような金融支援のほかにも、国家は、産業別指示計画、価格の過当競争規制、選択的保護主義、補助金政策などによって、戦略産業を集中的に支援する。この場合にも、衡平よりは選択と集中の原則が強調された。

第五に、このような政策を実施するためには、国家は主要金融機関を自身の統制下に置かなければならなかった。そうしてはじめて、国家は銀行を通じて自身が望む戦略分野に資本を集中的に配置することができたからである。韓国の銀行は解放後帰属企業として政府が管理した後、1950年代後半から民営化された。しかし、1961年軍事クーデター以降、政府は銀行を再度実質的統制下におくことになる。形式上では民営であったが、各種法的・制度的システムを通じて政府は銀行を実質的に掌握し、それによって、あらゆる市中銀行を開発金融化することができた。

第六に、この場合も、国家は戦略産業に無条件で特惠を与えるというよりは、これらの経済的成果に基づいて資源を配分する方法で経済成長を誘導する (R. Steers 1999, 69)。まさに、このような成果に基づく配分方式のため、市場に対する国家の長期的・政策的介入は、副作用を最小化し成果を極大化することができたのである。

IV. 大衆経済論：出生の秘密

一般的に、大衆経済論は1971年大統領選挙において金大中が掲げた経済公約としてのみ知られている。大衆経済論の“大衆”と候補の名前である“大中”の韓国語発音が同じであるという点から、大衆経済論は金大中のトレードマークのように扱われてきた。しかし、大衆経済論ということばは、彼が大統領候補となるかなり前の1966年からすでに野党で使用されており、大統領選挙当時の彼の大衆経済論は、実は左派経済学者であるパク・ヒョンチェの作品であった。

大統領選挙直前出版された『金大中氏の大衆経済100問100答』の実際の著者がパク・ヒョンチェであるという話は長い間一部関連学者の間で膾炙されていた。このような風聞は、同書の著述に直接関与した人物中、唯一の生存者であるイム・ドンギウ(임동규)の証言を通して最近事実として確認された(임동규 2005a)。それによると、同書は「少年パルチザン出身の左派経済学者で、後に“民族経済論”を掲げたパク・ヒョンチェが、前ホニク大学教授ジョン・ユンヒョン(정운형)、金大中の秘書であったキム・キョングァン(김경광)、そして自身によって書かれた」ものであった。あわせて、彼は、金大中が1969年キョンヒ大学大学院に提出した経済学修士論文『大衆経済の韓国的展開のための研究：韓国経済の構造改革のための序説』もパク・ヒョンチェの作品であることを明らかにした。

しかしながら、大衆経済という用語自体はイム・ドンギウが言及した時期よりかなり前の1966年11月にすでに言論に登場している。民衆党大統領候補であったユ・ジンオ(유진오)は11月5日光州で初遊説を行い、彼は憲法を起草した者として「制憲憲法に明示された社会均霑を実現し財閥経済から大衆経済へと秩序を立て直す」と主張し、17日原州遊説でも同様の話をした(조선일보 1966. 11. 06, 11. 18)。翌年初、朝鮮日報が共和、民衆、新韓三党代表に新年構想に関するコメント文を要請したが、ユ・ジンオが送ってきたコメント文のタイトルも「私の“大衆経済”論」であった。そこでは、彼は“外資依存経済と財閥と政商どもだけのための経済から脱皮し、農民、労働者、サラリーマン、中小企業家などを網羅する大衆本位の経済を確立しなければならず、そのためには、中南米で台頭した大衆経済政策(populist economic policy)を施行しなければならない”と主張した(조선일보 1967. 01. 12)。

かといって、大衆経済概念の知的所有権がユ・ジンオにあるとはいえない。1966年1月20日民衆党代表パク・スンチョン(박순천)が国会で政策基礎演説を行い、内容上大衆経済概念の原型に該当する“大衆資本主義”経済体制概念を党の経済政策として提示したことがあるからだ。当時、民衆党は政策政党として生まれ変わるため8人で構成される起草委員会まで作り、演説文作成に心血をそそいだ。8人の中には、党宣伝局長兼スポークスマンの金大中も含まれていたが、彼はその後、会議結果を二万字にもものぼる演説文案として作成する役割までも担うことになる(조선일보 1966. 01. 15, 01. 20)。その後、1月27日に金大中は朴正熙大統領年頭教書と金鍾泌共和党議長の基調演説に反駁するコメントを新聞に載せ、大衆資本主義に対してより詳細な考えを披瀝した(조선일보 1966. 01. 27)。ここで、金大中は大衆資本主義を、反大衆的な特権経済に反対し「中産層の利益を代弁し労働階層と結束し良心的な企業家を保護する経済体制」と定義し、それを実現する方案として「大企業株式の大衆化、中小企業への集中支援、投資と建設における地域格差解消、農業に対する支援を通じた農工均衡発展と工業産品の国内市場確保」などを提示した(조선일보 1966. 01. 20, 01. 21, 01. 27)。

このようにみると、大衆資本主義の概念は一個人の作品であるというよりは、共同作業の結果物とみるのがより妥当なものであらうと思われる。8人の起草委員が4日間ホテルで内容を熟議し、その結果を金大中に整理するようにしたためである。と、この概念の作成過程で金大中の役割が過小評価されてはいけない。演説文案を作成し、基調演説後、共和党との紙上論争を任されるなど、いくつかの状況からみて大衆資本主義概念の成案過程における彼の役割は誰よりも大きかったものと思われるからである。

一方、1967年2月7日、民衆党と新韓党は党の代表と大統領候補をそれぞれユ・ジンオとユン・ボソン(윤보선)とする条件で統合し新民党を作った。このなかで、民衆党の大統領選公約であった大衆経済樹立は新民党の公約となった。新民党大統領候補ユン・ボソンは、3月22日済州島にて時局講演をし、“大衆経済体制確立”を党の大統領選挙公約として提示した。彼は、「情報政治、買弁特権財閥、腐敗権力分子が国民の三大公敵であり、農漁民、サラリーマンと労働者、民族資本家と中小商工人、知識人と学生、国軍将兵などが我々の五大盟友」であるとし、

「特権経済をやめ、大衆経済体制を確立」すると公言した（조선일보 1967.03.24）。

しかし、このときまでも、大衆経済や大衆資本主義は党の政綱や政策に公式的に明記されてはいなかった。新民党出帆当時発表した宣言文、決議文、公約7章に大衆資本主義や大衆経済ということばはなかった（중앙선거관리위원회 1973、597）。大衆経済論がはじめて党の公式文献に含まれたのは、1968年5月20日であった。統合後1年3ヶ月ぶりに全党大会を開いた新民党は、綱領、政綱、政策などを発表した（중앙선거관리위원회 1973、607-608、613-629）。このとき、大衆経済が党の公式的な経済政策であることが明文化され、ようやくある程度体系を備えるようになった。

1年後の1969年3月19日、新民党は党の経済指標としていた大衆経済論を再度整理し『大衆経済（総論）』という33ページの文書を発表した。同年9月、新民党は三選改憲をめぐる党を裏切った国会議員三名（ソン・ナギョン(성낙원)、チョ・フンマン(조흥만)、ヨン・ジュフム(연주흥))の議員職を剥奪するため、党を形式上解体し再結党する手続きをとったが、このときも先に発表した『大衆経済（総論）』を再整理し党の綱領、政綱、政策とした（중앙선거관리위원회 1973、699-700、706-718）。

一方、1969年から金大中と関連して大衆経済論が登場し始めた。同年金大中は『新東亜』に「大衆経済論を主唱する」という論文を発表し（김대중 1969a）、キョンヒ大学大学院に大衆経済に関する修士論文も提出した（김대중 1969b）。同年9月29日大統領候補に選出された後、彼は大衆経済論を選挙公約として掲げ、パク・ヒョンチェなどに大衆経済論を簡単に整理した本を書くように要請し、翌年3月自身の名で出版した。

この時期以降、我々は、大衆経済論をめぐる新民党と金大中そしてパク・ヒョンチェがいかなる関係にあるのかを整理してみる必要がある。パク・ヒョンチェは金大中の名で発表された大衆経済論関連文にどこまで関与し、1968年以降新民党が大衆経済論を体系化し補完するとき、金大中の役割はどの程度であり、彼を媒介としてパク・ヒョンチェが関与したのではないのか、という疑問を解いてこそ、大衆経済論の出生の秘密がある程度明らかになるからである。

まず、パク・ヒョンチェが代筆した『金大中氏の大衆経済100問100答』の第1章（大衆経済の理論）と金大中が提出した修士論文の第4章（韓国的大衆経済論の構想）はほとんど同じ内容を含んでいる。後者は、学位論文であるので、大衆用書籍として出版された前者よりは少々理論的にみせるために、多くの学者の見解を羅列しているが、その点だけを除けば、二つの内容は大部分重なる。そして、韓国経済の実状を部門別に批判する修士論文第3章の内容も、1971年著書の第3章から第9章において分散されたかたちでそのまま含まれている。よって、二つの本は同一人物が書いたということが明らかであり、その点で本のみならず修士論文もパク・ヒョンチェが書いたというイム・ドンギウの証言は事実と思われる。

修士論文以前に発表された『新東亜』の文章もいくつかの状況からみてパク・ヒョンチェが書いたものと思われる。“韓国はもちろん、先進自由主義社会と社会主義社会すべてで大衆は絶対多数を占めているにもかかわらず、依然として疎外されていると指摘し、これらのための経済学、すなわち大衆経済論が必要であること”を力説する部分や、大衆経済を「社会の実質的な生産力である労働大衆の知恵と能力を最大限に発揮するようにすると同時に、それらの福祉を制度的かつ事前的に保障する経済システム」であると規定し、その前提条件として“大衆民主主義の実現”をあげる点などは、パク・ヒョンチェが書いた修士論文や1971年著書と重なるからである（김대중 1969a、176-181；1969b、6-7、9-20）。

とすると、パク・ヒョンチェが新民党の大衆経済論作成にどれほど関与したのであろうか。実際、この疑問を解き明かす特別な記録や証言は残っていない。よって、各文献の内容と文体を細かに比較分析することで推測してみるほかない。パク・ヒョンチェは、特有の冗漫な文体による文章で悪名高かったが、この点が彼の関与当否

を見当づける標識となるかもしれない。結論からいうと、パク・ヒョンチェは新民党の大衆経済論の二つの版本—1968年5月初版と翌年3月（9月）の修正版—中、後者にのみ関与しなかったのではないと思われる。このような推測の根拠は二つある。修正版にはパク・ヒョンチェ特有の長い悪文がいたるところに目に付くが、初版にはそのようなものがなく、初版にはない大衆経済の基本理念、原理など理論的な部分が修正版には追加されているからである。

パク・ヒョンチェは、一つの文章が一段落（paragraph）をなすほど長い文章を書くことで有名であった。そのために『金大中氏の大衆経済100問100答』のような大衆用の本を書くときには、イム・ドンギウが文章を短く整える作業をしなければならなかった（임동규 2005b）。このようなパク・ヒョンチェ式文章が修正版にはいたるところに広く見られるが、紙面の関係上、大衆経済の理念や原理を明らかにした一部分のみ引用すると、

「民族愛で先導される平等な経済社会の建設は、他のあらゆる分野における平等への実施的な基盤であり、現代的な意味の自由が最終的に根拠とするところであり、よってこの実現は世襲的な財産、人間の経済的能力、経済過程における個々の人間の生産的な貢献の大小経済的過程に影響を与えられる経済外的な勢力の大小に関係なく人間は平等に生まれたので、誰彼関係なく、幸福を追求し、幸福を得る権利を持っているという人類愛的な観念にもとづき、幸福を実現させる物質的手段の享有に参加する平等の権利が付与されるべきことが大衆経済の基本原理である。」（중앙선거관리위원회 1973、706）

一般には理解しにくい、このようなパク・ヒョンチェ式文章が初版にはない。あわせて、初版は、当時一級マルクス主義経済学者と評価されていたパク・ヒョンチェが関与していたとみるには、体系や理論に関する記述があまりにもない。修正版は、大衆経済体制の位相を「自然的秩序の機能と過信し、市場能力の規制されない作用に経済過程を放任し、富める者は富、貧しき者はさらに貧しくなることを国民的な規模においてのみならず、国家的な規模にまで拡大させた古典的・自由放任的資本主義経済を拒否すると同時に、意図された調和の機能を狂信し計画された混乱をもたらした共産主義的計画経済も排斥」し「政治的自由を保障し、経済的平等をあわせて具現できる現代的意味での多目的的で合目的」なものとして規定している。これに反して初版は、“自由と計画の調整”ないしは“市場と福祉の調和”程度に大衆経済を位置づけているだけである（중앙선거관리위원회 1973、607、613、707）。また、初版は、高度成長、均衡、福祉など両立しがたい概念を並立的に追及するとしながら、内包的工業化論の常套的な主張（均衡成長、内資動員、農業・重工業・輸入代替産業化重視など）を羅列している。これに反して、修正版は、基本的には内包的工業化論の延長線上にありながらも、短期目標（年成長率6%、借款導入は年2億ドル以内、物価上昇率2%以下、経済計画期間は4年へ、地域間・産業間格差の解消など）と長期目標（経済上昇率年10%以上、農業を食糧生産から工業原料生産中心に、軽工業と重工業の比重を1:1に、勤労者代表の経営参加など）、そして目標達成方法（広範囲の行政改革と法令整備）など、より体系的なかたちを示している（조선일보 1969.03.20；김철, 1969(2000)、78-83）。

要するに、大衆経済論の誕生過程は世間に知られているよりかなり複雑である。それは、1971年大統領選挙で初めて登場したのではなく、1966年民衆党の政策にその起源をみることができ、知的所有権が金大中一人に帰属するとは言いえない概念である。あわせて、1969年以降、新民党と金大中の名で出された大衆経済論は大部分パク・ヒョンチェの手によって作られたといえる。

V. 大衆経済論：内包的工業化論とポピュリズムそして新民主主義論の組み合わせ

パク・ヒョンチェは、過去のパルチザン経験のためにその行動に慎重を要される人物であった。彼は1964年人(民)革(命)党事件で逮捕され一年余り苦労した後、より行動の制約を感じた。よって、彼は相当期間他人の名前を借りて論文を発表したりしたが、1969年から1971年の間に金大中の名で発表された大衆経済論関連論文もこれに該当すると思われる。

しかしながら、『金大中氏の100問100答』は、パク・ヒョンチェが普段から抱いていた考えを合法的な政治空間で、特に選挙用に使用可能なように加工したものであるという点で、学者の名を借りて発表されたほかの論文とはその性格が少々異なった。同書は、彼が内心抱いていた毛沢東の新民主主義論を当時の多数の知識人の間で共有されていた内包的工業化論と巧妙にあわせ、そこに選挙を狙ってポピュリズム的 (populist) 要素を加味したという特徴を帯びていた。

大衆経済論は、朴正熙式特権経済と大衆経済を対比させる。特権経済は対外依存性と構造的爬行性及び二重構造をその特徴とする。これに反して、大衆経済は自立的国民経済の建設と構造的均衡性を志向する。「大衆経済が追求するところは、対外依存度が高い国民経済の爬行性を克服するものとして自立的国民経済構造の実現である。」ここで、自立的国民経済とは「一定の地域的分業の土台の上に地域的市場圏を形成させ、地域的市場圏に立地する中小企業との有機的関連の下で生産財生産部門を先導とする国民的産業による相対的自給自足体制を実現」することだ。これは、「国民経済の二重構造と工業構造の爬行性を是正し国内市場、国産原資材と緊密に関連付けられる工業構造をもつ」ことで、「国民経済の移植型的特殊性をもたらす、国内に分業連関をもっていない、そして、生産財生産部門のない国民的産業を、生産財生産部門を先頭とする国内的分業関係をもつ産業へと転換し、国内農漁業及び鉱業など抽出産業と緊密に関係付けられるようにする」ことを意味する。

かといって、大衆経済論が閉鎖的な自立経済樹立を志向するわけではない。技術と資本の国際協力自体を拒否するのではなく、それが民族資本を破壊することに反対するのであり、「外資は民族資本を保護育成する方向で導入しなければならず、大衆経済の理念を実現する視点で利用」されなければならないということである。

このように、国民経済が統一された自律的再生産圏をなすためには、国家が経済に介入し経済を計画的に運用する“韓国型混合経済体制”が必要である。国家は、単に経済を“誘導”するのにとどまらず、積極的に“先導”する役割まで担わなくてはならないが、その内容としては次のようなものがある。

まず、国家は「生産財生産工業を先導部門とし、その下に大企業と中小企業が相互分業関係によって協働的ピラミッド型」をなすように工業構造を再編成するのにまず取り掛からなければならなかった。「生産財工業としての重化学工業建設は現在の経済性と関係なく自立するための一次的前提」であるので、積極推進しなければならない。国家は重化学を含むいくつかの重要な「基幹産業 (key industry) において国营企業の創設と経営という国家資本主義的部門の拡大」に気を使わなくてはならない。国家は国营企業の創設を民族的な中小資本が大資本に上昇する手段となるようにしなければならず、そのためには、「国营企業を公私合資形態で創設し中小民族資本の参加を保障」しなければならない。国家は、工業構造の再編過程で「局地的市場需要と特化要因をもつ中小企業の地方分散と大工業の立地調整」に政策的に介入し地域間不均衡を解消しなければならない。

次に、国家は農業を再編成する政策的介入を通じて農工間の不均衡を是正しなければならないが、これは大きく二つの方向でなされる。第一に、農民の大多数を占める小農が自立農として安定できるように二重穀物価格制、主要農産物価格事前提示制、農工間の契約栽培などの政策を施行しなければならない。第二に、最終的には小農が自発的統合を通じて協業経営に向かうように政策的配慮をしなければならない。

最後に、国家は「社会の実質的な生産力である勤労大衆の知恵と能力を最大限に発揮するようにし、同時に彼

らの福祉を制度的に、そして事前的に保障・拡大する一連の経済施策」を実施しなければならない。所得分配に対する事後的調整は企業株式の大衆化、広範囲な社会保障制度の導入などを通じてなされる。しかしながら、より重要なことは事前的調整であるが、その核心は“労資共同委員会”のような制度的システムを通じて労働組合の実質的経営参加が保障されるように国家が積極介入することである。

大きくみて、大衆経済論が志向するところは上でみた内包的工業化論と特に違いはない。両者ともに国内的分業連関を重視する均衡発展、生産財工業の重視、重農政策による国内市場拡充、それにもとづく輸入代替産業化推進などを通じて最終的に隷属性を脱皮した自立経済を追及しているからだ。

しかしながら、細部的な部分にはいると両者には違いがある。パク・ヒョンチェはすでに1967年から大塚久雄の局地的市場圏にもとづく国民経済概念を導入し、自立経済を概念化することでその他の内包的工業化論者を一歩上回ったが、大衆経済論にもこの点が現れていた。農業の協業化や勤労大衆の生活条件改善のための事前的措置の重要性を提起した点も他の内包的工業化論とは区別される点だ。選挙を狙って広範囲な社会保障制度の導入や株式大衆化のようなポピュリズム的政策を加味したのも相違点の一つであるといえる。

大衆経済論と内包的工業化論を区別する決定的な違いは、二つの理論の性格が異なるという点だ。内包的工業化論は韓国経済の自立化のための代案を提示する経済理論に過ぎないが、大衆経済論はそのための実践方略までも含んでいたという点で、より政治的かつ実践的である。パク・ヒョンチェは1969年に書いた論文で、民族矛盾と階級矛盾が交差する韓国で、自立経済樹立という課題が帯びた実践性を明らかにしている。

「自律的経済の実現のための過程は、それが従来植民地的遺制に対する闘争であるという点で、経済的实践のみならず、政治的実践を伴うものでなければならない。まさに、政治的には、対外的に古い植民地支配の現代的変形に対抗し、対内的にはこれら古い植民地支配の残存遺制に寄生し、また外国独占資本と結合した買弁及び前近代的勢力を清算するものでなければならない。」(박헌채 1969(1995)、19から再引用)

毛沢東の新民主主義論、特に矛盾論と実践論に基づくこのような分析は、大衆経済論において、パク・ヒョンチェが韓国における大衆経済の実現過程を次のように要約することで再現している。

「(1)民族を構成する諸階層の共同利益の集約である自律的国民経済の実現にその目標をおき、(2)自律的国民経済を実現するための不断の努力の過程で、従属的な爬行的経済構造に自己利益を発見する少数の特権諸勢力との対立において民族的諸勢力(民族資産家グループ、独立小生産者、農民、勤労者及び中小商人)連帯の契機をみつけないければならず=民族的主体性をもつ諸勢力連帯の契機、(3)これら諸勢力の連合を勤労者階層の支持のもと、大衆経済実現の担当主体とし=主導勢力、(4)進歩的な民族的知識人の指導下に=知識人の創造的役割、(5)旧中間層を協同的過程で解体し新中間層=近代的な中間層へ育成し(新中間層の育成)、(6)大衆疎外を克服することで救わなくてはならない(政治、経済、社会的側面での大衆疎外の克服)。」(대중경제연구소 1971、50)

VI. 祖国近代化論対大衆経済論

祖国近代化論と大衆経済論は、1960年代初の社会的・知的雰囲気で見られた内包的工業化論を共通のルーツとして持っているのも、差異におとらず共通点もある。両者はともに自立経済の実現を目標とし、経済に対する国家主導性を認め、重工業を自立の必須前提として重視するという点で同じである。しかし、両者は自立経済を実現

する方式の面で対照的であった。大衆経済論がより閉鎖的で内資中心的で輸入代替志向的であり均衡志向的であったとすると、祖国近代化論は相対的に開放的で外資依存的で輸出志向的で不均衡を甘受しようとする路線であった。

二つの路線中、どちらが正しいかはすでに歴史的・経験的に明らかになっている。祖国近代化論にもとづき韓国が成し遂げた驚くべき経済的成果は国際的に公認されて久しい。反面、大衆経済論と類似した国家資本主義的道のりを選択したインドや、国家社会主義的かつ自力更生の道を歩んだ中国は、長い間慢性的停滞を抜け出れずに開放路線へ転換した後、経済的活力を取り戻している（渡辺利夫1987；絵所秀紀1991、57-160）。しかし、“主体の国”北朝鮮は、依然として孤立と閉鎖の枠の中に閉じ込められ、多くの国民を飢餓線上で苦しめているだけだ。周知のとおり、人間の問題は自然科学のように実験が不可能である。よって、頭の中の実験（mental experiment）で代替、また歴史的・経験的に類似した例をみつけて観察し探求することで、実験の代わりにするほかない。祖国近代化論と大衆経済論の優劣を比較・分析するにおいて、インド・中国・北朝鮮が示す歴史的経験より確実な証拠はない。この点で、この問題に対する答えは論争の余地なく明確であるといえる。

しかしながら、このような評価に対して結果論的解釈であるという批判もあるので、ここでは当時の時点にもどり、二つの路線の現実適合性を検討しようとする。この場合、論争の核心は、大衆経済論が主張する自律的資本蓄積が、当時の韓国で果たして可能であったのか、という点である。つまり、国家が、一方では内資を動員し輸入代替産業化を推進し、その内容として生産財（重化学）工業を基軸としつつ、大資本と中小資本の間の均衡をもくろみ、他方では、このように作られた商品を重農政策を通じて育てた国内市場で消化させることによって、いわゆる完結した再生産構造をもった自立経済を創出するのが可能であったのかという点だ。

結論からいうと、当時の韓国の条件下でこのような自律的資本蓄積は、理論上は可能であったが、現実化は難しかった。韓国には独自に産業化を推進するだけの資本や技術がなく、それを消費する購買力もなかったからだ。1960年代初、国内貯蓄の対国民総支出費（国内貯蓄率）は10%を下回った。執権以降朴正熙は、内資を動員し国内貯蓄率を高めるために貨幣改革、不正蓄財回収、銀行の実質的国営化、金利実質化などあらゆる手段を講究した（김일영 1999b、132-134）。しかしながら、1960年代後半（1967-71年）、国内貯蓄率は14.8%程度であり、1970年代前半（1972-76年）にも17.0%に過ぎなかった。これは同じ期間の日本の39.3%、38.8%及び台湾の24.7%、31.1%と比較しても大きく劣る水準であった（변형윤・김윤환 1977、696）。このような状態で内資を中心に工業化、それも重工業中心の輸入代替産業化を推進することは現実的に難しかった。また、仮に無理に輸入代替産業化を推進したとしても、そのように作られた商品を消化するだけの市場が国内にはなかった。人口の60%以上が農業に従事しており、その中の多数が潜在的偽装失業状態にある韓国の農村でこのような購買力を期待するのは難しく、低賃金水準にも及ばない都市労働者の購買力に期待するのも難しかったからである。

このような現実論に対して、大衆経済論はいくつかの反論を提起するかもしれない。まず、農産物価格引き上げと労働者賃金の上昇を通じて国内市場を拡大させればいと主張することができる。農業の重要性と国内市場拡大の必要性を否定する人はいない。しかしながら、農産物価格引き上げは農民所得を向上させ、購買力を高めるが、同時に都市生活者の家計を圧迫し、労働者の賃金上昇を誘発し、インフレを触発させ、究極的には資本蓄積を阻害するようになることも事実である。あわせて、限定された財源で効率的な経済開発を推進するためには国家は農業よりは成長可能性が高い部門に投資を集中するほかない（野副伸一 1982、69-71）。その結果、部門間格差（いわゆる二重性の深化）が現れるが、それを仕方のない現実として甘受し、成長の長期的効果を通じて漸進的に解消していこうとするのが祖国近代化論である。

また、大衆経済論は自身も資本と技術の国際協力自体を拒否するものではなく、ただ、それを、民族資本を破

壊せず自立的国民経済確立に役に立つ方向で使用されなければならないと主張するだけであると抗弁するかもしれない。ところが、民族資本というものが、果たして経済学的に独立した範疇として成立するのかどうか疑問である。もともと、これは外勢（帝国主義勢力）と結託した買弁的な政治勢力と大資本に対抗する統一戦線（united front）を結成するために毛沢東によって設定された政治的・実践的範疇であって、経済学的に抽出された範疇ではない。言い換えると、規模、業種、性格などに基づいて、いかなる資本が買弁的であるのか、民族的であるのかを容易に判断できるわけでもなく、明瞭でもない。よって、外国から入ってきた資本と技術を民族資本と拮抗関係に立たないように使用しようとする主張は、少なくとも経済学的にみたとき、成立しがたい主張であるといえる。

結局、当時の韓国がとることができたもっとも現実的な選択は、資本、技術、市場のすべての面で外部に目を向けることであった。外国から資本と技術を積極的に導入し、それを内部志向的工業化ではなく、韓国が比較的優位にたつ分野に集中投資し、外部で販路を求める戦略が最善ではないかもしれないが、最も現実的な選択であったということだ。

先に説明したように、朴正熙が初めからこのような選択をしたわけではなかった。彼の最初の選択（『1次計画』）は大衆経済論と内容が大して変わらない内包的工業化であった。しかしながら、彼はすぐに修正作業に入り『補完計画』を作成、施行するようになるが、そのようにさせた主要な要因のひとつがまさにこのような現実の高い壁であった。この過程で朴正熙は驚くべき学習能力をみせた。彼は内包的工業化論の本質的属性の一部（国家主導性と重工業重視）を忘れずに、現実にもそぐわない部分（内資中心、輸入代替産業化、均衡発展論など）は果敢に修正し、世界市場に適応させることによって、自らのモデルを創出した。この過程で朴正熙がみせた高い学習能力は、韓国に“学習を通じた産業化（industrializing through learning）”の成功という結果をもたらした。この点で、朴正熙の祖国近代化論を特徴付けるもっとも重要な点は戦略的実用主義（strategic pragmatism：M. Schmiegelow and H. Schmiegelow 1989）であるといえる。

ところで、政策の方向を対外志向的に変えたからといって、すべてが解決するわけではなかった。当時、韓国を信じて資本や技術を進んで提供したり商品を購入したりした国が特に無かったからである。この二つの悩みを一度に解決するのが日韓国交正常化とベトナム派兵であった。これによって韓国に日本資本が流入し、米国と国際経済機構らが多くての借款を提供し、米国をはじめとする様々な国にむけた輸出の道が大きく開け始めたからである（Jiyul Kim 1991; Dong-Ju Choi 1995; 김일영 2005, 356-377）。

祖国近代化論は、初めは軽工業輸出部門を比較優位性をもつ戦略的育成分野に選んだ。これは、1960年代韓国経済に二桁の成長率をもたらした。大衆経済論はこのような成果を、生産財産業の基盤なく、加工貿易にのみ依存したものであり、物量的成長にすぎないと批判した。しかし、祖国近代化論は、対外志向性に方向転換した後も、重工業に対する関心を捨てず、1971年大統領選挙があったまさにそのころ、朴正熙はそれまで現実の壁にぶつかり留保していた重化学工業化に対する再推進をすではじめていた。

より重要な点は、大衆経済論の批判とは異なり、軽工業輸出産業への集中が国民経済の対外依存性と構造的爬行性を深化させることで終わったのではなく、重化学工業化を通じて国民経済の産業構造深化に連結したという事実である。大衆経済論の悲観的展望とは異なり、最終消費財の輸出志向工業化のもとで生産財を国産化する道が開かれたのであるが、渡辺はこの過程を次のように説明している。「（輸出のための最終消費財の：筆者）国内生産の拡大は、生産財生産への「後方連関圧力」をつくり出し、需要がある「国内最小生産規模」に達した時点で、生産財の国内生産が急速に開始」したという点で「韓国生産財の国産化は、最終消費財の拡大がもたらした「後方連関圧力」による需要牽引型」であるといえる。よって、我々は、韓国の重化学工業化過程で、「迂回生産

過程のダウンストリームにおける輸出志向がアップストリームにおける輸入代替を促進するという因果的誘発関係を」発見することができる。(渡辺利夫 1982、序章)

ここで一度整理してみよう。朴正熙は、内包的工業化論の自立経済意志を吸収し、その非現実的な部分を果敢に修正し、祖国近代化路線をつくり推進した。金大中の大衆経済論は内包的工業化論の本質を維持しつつ、選挙を狙ったポピュリズムの要素と代筆者(パク・ヒョンチェ)の個人的理念性向である新民主主義論の要素まで加味することによって、むしろ現実から一層遠ざかってしまった。選挙が朴正熙の勝利で終わり、大衆経済論の理想主義は現実において検証をうける機会を失ってしまった。しかし、まさにこのために、大衆経済論に対する幻想がまだ残っているのも事実である。では、最後の質問を投げかけてみよう。もし、この選挙で金大中が勝ったならば、はたして彼は大衆経済論を実践に移すことができたであろうか。1971年から1998年金大中が執権に成功した1998年まで、大衆経済論は華麗な変身を重ねたが、この過程で金大中自身がこの質問に答えている。

VII. 大衆経済論の華麗な変身

1997年12月、金大中が四度目の挑戦の末、ついに大統領となった時、ソン・ホ Chol (손호철) は進歩陣営が置かれた戸惑いをこのように表現した。

「新政権の改革が失敗すれば、経済危機は継続するであろう。しかし、改革が成功すれば、われわれは“新自由主義の奴隷”、“国際金融資本のエサ”に転落してしまうだろう。そして、改革が失敗すれば、金大中大統領もまた一人の失敗した大統領となってしまう。しかし、成功すれば、彼は韓国版レーガン(R. Reagan)やサッチャー(M. Thatcher)になるという意味だ。1970年代以後韓国でもっとも“進歩的”で改革的な政治家と評価されてきた彼が、結局“韓国版ケインズ(M. Keynes)”でも“韓国版ハイエク(F. A. Hayek)”、福祉国家の枠を作った“ルーズベルト(F. Roosevelt)の韓国版”でもなく、戦後の米国政権中もっとも保守的で極右的な大統領であった“レーガンの韓国版”、すなわち先進国型レーガンでもない先進資本のための“従属型レーガン”となれば…」(손호철 1999、51-52)

このような進歩陣営の戸惑いは、大衆経済論が1971年以降二度の華麗な変身をとげたという点と関連がある。それは、1980年代前半、金大中が米国に“逃亡”していた当時、一度目の変身を遂げ、1997年大統領選挙を目前にして再度姿を変えた。変身をするたび、それが元来もっていた民族主義的性格(と新民主主義的性格)は薄れていき、この点が新自由主義との対決を目前に控えている進歩陣営を惑わせることになったのである。

金大中は、全斗煥政権の迫害を避け、1982年12月から1985年2月まで米国にとどまった。この期間に彼は、ユ・ジョングン(유종근)をして、大衆経済論に新しい装いをさせる作業をするようにし、その結果物を1985年 *Mass-Participatory Economy: A Democratic Alternative for Korea* というタイトルの81ページに及ぶ報告書として提出した。同報告書は、翌年韓国で『大衆経済論』(김대중 1986) というタイトルで翻訳・出版された。

1986年版『大衆経済論』は“成長と分配そして安定という三大目標の間の適切な均衡・維持”とそのための“民主的計画”を目標に掲げるという点で、とりあえず基調面では1971年版(『100問100答』)の延長線上から出発している(김대중 1986、1章及び185-186)。しかし、“国際経済力の強化”を強調し、“西欧式社会民主主義が国有化と過度な社会保障制度によって経済発展を犠牲としている”と憂慮し、1971年版から離脱する気配を見せている(김대중 1986、5-6)。さらに、韓国の経済発展において、輸出と自由貿易の役割を積極的に評価し、また外資の役割を肯定的にみて、資本の自由な国際移動を擁護する部分に関しては、1971年版との完全な断絶を示し

ている（김대중 1986、75-78、91-95）。特に「輸出伸張は市場拡大を意味するので、国内の雇用拡大を可能とし、同時に規模の経済を通じた生産単価の低下を目指すことができるようになる。これとともに、国際市場での競争は、輸出部門に対して日々一層効率的に運営するよう圧力を加え、海外から先進技術を導入し、先進国に追いつくのにも寄与した。このような論理は、輸出奨励を通じた経済開発政策の弊害を強調する傾向がある一部急進的経済学者の見解とは相反するもの」（김대중 1986、75）であると記述する一節においては、1971年版の実際の著者であるパク・ヒョンチェは、いつの間にか“一部急進的である経済学者”へ転落してしまった。経済的隷属性からの脱皮を考えていた“パク・ヒョンチェ式大衆経済論”は、資本の自由な国際移動までも肯定する“ユ・ジョングン式大衆参加経済論”によって、その存在自体が否定されはじめたのである。

金大中は、1997年末の大統領職に対する四度目の挑戦を目前にして、その準備作業の一環として大衆経済論に再度衣替えをさせた。まず、1985年提出した英文報告書を修正・拡大し、*Mass-Participatory Economic: Korea's Road to World Economic Power* というタイトルの250ページ分量の本を1996年米国で出版し、翌年その韓国語版を『大衆参加経済論』というタイトルで傘下出版社から出した。同書の英文版序文で、ユ・ジョングンの協力に対して感謝の意を表しているが、1985年英文報告書に比べると、ここでのユ・ジョングンの役割は制限的であったものと思われる。1997年版には“社会的市場経済（social market economy）”またはフライブルグ（Freiburg）学派の“秩序自由主義（Ordo-Liberalism）”という新しい概念（김일영 1999c; A. Peacock and H. Willgerodt 1989）が目についたが、以前から“衆経会（大衆経済を考える集まりの略称）”所属経済学者らがこの概念に関する論文を発表したものに照らし合わせてみると、同書の執筆には衆経会メンバー—イ・ジンスン（이진순）、キム・テドン（김태동）など—の役割が大きかったものと推測される（이진순 1995）。

1997年版『大衆参加経済論』も“成長、平衡、安定間の調和”を目標とし、そのための“民主的経済改革”を原則とするという点では、1986年版と異ならない（김대중 1997、29-44）。財政、貿易、労働、農村、不動産、福祉など各論でも、1997年版が内容上少し具体化されているだけで、両者の間には大きな違いはない。1986年版に登場した“資本の自由な国際移動を擁護”するというかたちの過度な表現はなくなったが、1960年代の初産業化初期段階で、朴正熙政府が外部志向型経済開発戦略を選択したと政府主導型開発方式をとったことを“賢明な”政策であったとみる立場は持続している（김대중 1997、25、197）。しかし、今となっては、経済規模が大きくなり、産業構造が質的に変わったので、政府主導型経済から民間主導型経済へ移らなくてはならない。そして、このような転換過程での指針として提示されたのが、まさに“社会的市場経済”ないしは“秩序自由主義”である（김대중 1997、26-29、305-317）。

ここで、我々は先に提起した問題—仮に、1971年大統領選挙で金大中が勝ったならば、大衆経済論を実践に移すことができたであろうか—に対する答えを金大中自身から聞くことができる。彼は、1971年『大衆経済100問100答』で、祖国近代化論を攻撃する根拠としていた閉鎖的な内包的工業化論を、1986年『大衆経済論』と1997年『大衆参加経済論』において自ら否定しており、さらに祖国近代化論の輸出志向産業化を立派な選択であったと認定しているからである。

Ⅷ. 裏切り、投降、そして制限的和解

“大統領”金大中は、もう大衆経済論者ではない。大統領となる当時、彼は経済的民族主義（内包的工業化論）とポピュリズムそして新民主主義論が混合した1970年代の大衆経済論者から、自由民主主義と分配を強調するポピュリズムと新自由主義を混合させた新自由主義的ポピュリスト（neo-liberal populist）、すなわち大衆参加経済論者へと変身していた（金一榮 2002；김일영 2004）。彼は1980年代に米国にとどまり、すでに大衆参加経済論

者への変身をはじめ、1987年民主化以降数度の大統領選挙候補となりつつ、このような変身をより明確にし、1997年執権はこのような変身の完成体であった。

進歩陣営は、このような金大中の変身を誰よりもよく分かっていたので、先にソン・ホ Chol が描写したように、彼の執権を期待と憂慮が交差する戸惑いの眼差しでみていた。彼の変身は当初、大衆経済論を執筆した人々の立場からは“背反”の過程であったが(임동규 2005a ; 박승욱 2005)、祖国近代化論を支持する立場からは“投降”の過程とみえるであろう。しかし、歴史的観点からみると、この変身は朴正熙と金大中の“和解”の過程と見るのが正しいであろう。このような和解ができるほどに、金大中は初期にみせることのなかった学習を通じた現実適応力を発揮し、それが彼をしてあれほど嫌いであった朴正熙式発展モデルを認定するようになったのである。

(参考文献)

『조선일보』

『동아일보』

Korea Herald

경제기획원. 1964. 『제1차 경제개발5개년계획 보완계획』

대통령 비서실. 1971. 『박정희 대통령 연설문집』, 제8집

대한민국정부. 1962. 『제1차경제개발5개년계획』

민주공화당. 1973. 『민주공화당사』

중앙선거관리위원회. 1973. 『대한민국선거사』 제1집』

Amsden, A. 1989. *Asia's Next Giant*. Oxford: Oxford University Press

Choi, Dong-Ju. 1995. “The Political Economy of Korea’s Involvement in the Second Indo-China War.” Ph.D. Dissertation, University of London

Evans, P. 1995. *Embedded Autonomy*. Princeton: Princeton University Press

Johnson, C. 1981. *MITI and the Japanese Miracle*. Stanford: Stanford University Press

Kim, Jiyul. 1991. “U.S. and Korea in Vietnam and the Japan-Korea Treaty: Search for Security, Prosperity, and Influence.” M.A. Thesis, Harvard University

Leftwich, A. 1995. “Bringing Politics Back In.” *The Journal of Development Studies*, Vol.31 No.3, February

Peacock, A. and H. Willgerodt (eds.). 1989. *German Neo-Liberals and the Social Market Economy*. London: Macmillan

Satterwhite, D. H. 1994. “The Politics of Economic Development: Coup, State, and the Republic of Korea’s First Five-Year Economic Development Plan(1962-1966),” Ph.D. Dissertation, University of Washington

Schmiegelow, M. and H. Schmiegelow. 1989. *Strategic Pragmatism: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory*. New York: Praeger

Steers, R. M. 1999. *Made in Korea: Chung Ju Yung and the Rise of Hyundai*. New York: Routledge

Woo-Cumings, Meredith ed. 1999. *The Developmental State*. Ithaca: Cornell University Press

金一榮. 2002. “民主化過程における新自由主義とポピュリズムの二律背反的な結合：金大中政権の改革および太陽政策と政治戦略を中心に.” 名古屋大学CALEシンポジウム発表論文

渡辺利夫. 1982. 『現代韓国経済分析：開発経済学と現代アジア』. 東京：勁草書房

- 渡辺利夫. 1987. “隣国は何を達成したのか.” 『中央公論』. 3月号
- 木宮正史. 1991. “한국의 내포적 공업화전략의 좌절,” 고려대 박사논문
- 野副伸一. 1982. “韓国の開発戦略をめぐって: ‘内包的工業化論’ 批判.” 『アジアトレンド』, 春
- 絵所秀紀. 1991. 『開発経済学』. 東京: 法政大学出版局
- 김대중. 1969a. “대중경제론을 주창한다.” 『신동아』. 11월호
- 김대중. 1969b. “대중경제의 한국적 전개를 위한 연구: 한국경제의 구조개혁을 위한 서설.” 경희대 석사논문
- 김대중. 1970. “70년대의 비전: 대중민주 체제의 구현.” 『사상계』. 1월호.
- 김대중. 1986. 『대중경제론』. 서울: 청사
- 김대중. 1997. 『대중참여경제론』. 서울: 산하
- 김일영. 1999a. “1960년대 정치지형 변화: 수출지향형 지배연합과 발전국가의 형성.” 한국정신문화연구원(편), 『1960년대 정치사회변동』. 서울: 백산서당
- 김일영. 1999b. “1960년대 한국 발전국가의 형성과정: 수출지향적 지배연합과 발전국가의 물적 기초의 형성을 중심으로.” 『한국정치학회보』. 33집 4호
- 김일영. 1999c. “김대중 모델의 정체성: 제3의 길과 신자유주의적 민주주의 사이의 기로에 선 김대중 모델,” 제23차 아태평화재단 학술회의(10월 18일) 발표논문
- 김일영. 2001. “한국의 발전국가의 기원, 형성과 발전 그리고 전망.” 『한국정치외교사논총』, 제23집 1호
- 김일영. 2004. “참여 민주주의인가 신자유주의적 포퓰리즘인가: 김대중 및 노무현 정권과 포퓰리즘 논란.” 『의정연구』, 17호
- 김일영. 2005. 『진국과 부국』. 서울: 생각의 나무
- 김일영. 2006. “농지개혁을 둘러싼 신화의 해체.” 박지향·김일영·김철·이영훈(엮음), 『해방전후사의 재인식』 제2권. 서울: 책세상
- 김철. 1969(2000). “신민당의 ‘대중경제’ 이론 비판: 통일사회당의 견해를 밝힌다,” 『민족전위』, 4월 30일, 『당산김철전집, 제4권: 한국 사회민주주의의 정초』. 서울: 해냄
- 김형아. 2005. 『박정희의 양날의 선택: 유신과 중화학공업』. 서울: 일조각
- 대중경제연구소(편). 1971. 『김대중 씨의 대중경제 100문 100답』
- 박동철. 1993. “한국에서 ‘국가주의적’ 자본주의 발전방식의 형성과정.” 서울대 박사논문
- 박승욱. 2005. “DJ ‘대중경제론’ 은 박헌채 작품,” http://www.pressian.com/scripts/section/article.asp?article_num=10050711192213&s_menu=정치 (2005년 11월 24일 檢索).
- 박헌채. 1967(1982). “지역적 편재와 불균형발전의 요인 분석.” 한국경제문제연구회. 『한국경제연구』, 제2권 제1호 증보판. 10월. 박헌채. 1982. 『한국경제의 구조와 논리』. 서울: 풀빛
- 박헌채. 1969(1995). “계층조화의 조건.” 『정경연구』. 11월호. 정운형. “민족경제론의 역사적 전개.” 정운형·전철환·김금수 외. 『민족경제론과 한국경제』. 서울: 창작과 비평사.
- 박희범. 1968. 『한국경제성장론』 서울: 고려대학교 출판부
- 변형운·김운환(편). 1977. 『한국경제론』. 서울: 유풍출판사
- 손호철. 1999. “위기의 한국, 위기의 사회과학: IMF 위기의 두 기원.” 손호철. 『신자유주의 시대의 한국정치』. 서울: 푸른숲
- 오원철. 1999. 『한국형 경제건설』 제7권. 서울: 한국형경제정책연구소

- 이진순. 1995. “한국경제와 질서자유주의.” 한국경제정책연구회(편), 『한국경제의 새 패러다임 모색』. 서울: 한울
- 임동규. 2005a. “살아 있으면 현 정부와 전면전 벌이겠지,”
http://www.coreafocus.com/news/service/article/messprint.asp?P_Index=3501 (2005年11月24日檢索)
- 임동규. 2005b. “4월 혁명에서 남민전, 민주노동당까지 민중해방의 한길,”
<http://2001.kdip.org/zboard/print.php?id=tp0102&no=9&action=print> (2005年11月26日檢索)
- 장하원. 1999. “1960년대 한국의 개발전략과 산업정책의 형성.” 한국정신문화연구원(편), 『1960년대 한국의 공업화와 경제구조』. 서울: 백산서당